

令和8年度第1回岐阜県地方独立行政法人評価委員会

－ 議 事 要 旨 －

- 1 日 時 令和8年7月22日（水） 13：45 ～ 14：50
- 2 場 所 Web 会議（事務局：15階会議室）
- 3 出席者
[委 員] 牛越委員長、松波委員、村瀬委員、渡部委員
[専門委員] 篠田専門委員、山岡専門委員
[法 人]（公立大学法人岐阜県立看護大学）松下理事長、青木事務局長
[設立団体]（岐阜県）中西健康福祉部長、山田健康福祉部次長、
江崎医療福祉連携推進課長、永田看護対策監、庄司看護係長
- 4 議事等
[議題1] 第3期中期目標期間（見込）業務実績に関する評価について
- 5 配布資料 次第、名簿、資料①～③、説明①～③
- 6 議事要旨

看護大学関係

[審議事項：議題 1]

公立大学法人岐阜県立看護大学の第3期中期目標期間（見込）業務実績に関する
評価について

第1ブロック 法人から実績を説明

※教育に関する目標を達成するための措置について、資料①－1をもとに説明

第1ブロック 質疑応答

【松波委員】

大学院の入学定員の充足率について、令和5年度から令和7年度の3年間の充足率が低い理由は何か。

【松下理事長】

コロナの影響もあり実践現場が大変な状況であったことが関係しているのではと考えられる。

【松波委員】

令和7年度はコロナの影響も少ないのではないか。いずれにしても、看護大学は岐阜県の看護行政の中核的な位置を占めている教育機関であり、岐阜県の看護行政のリーダーを養成する大きな役割が大学院だと思うので、充足率がより高くなるよう努力していただきたい。

【渡部委員】

県内就職率が直近で上昇しており素晴らしいが、この数値の分析はされているか。例えば、県内出身者がどれだけ県内就職したかなど、今後の運営方針に役立つような細かい分析はされているか。

【松下理事長】

資料としては出していないが、学内では県内、県外の出身地別に、県内、県外の就職先の分析をしているほか、県内の中でも、どの施設に就職しているかといった細かい数字も確認している。

【渡部委員】

県内出身の方で県外に就職する方の傾向は何か。

【青木事務局長】

例えば、令和7年度の実績では、就職者74名のうち県内出身者は48名で、うち45名が県内就職、3名が県外就職となり、94%の県内就職率であった。一方、県外出身者は26名のうち県内就職は4名、県外就職は22名となり85%の県外就職率であった。

【松波委員】

県内就職率に関して、平均すると6割程度であるが、他県と比較すると、例えば愛知県は愛知県立看護大学があるが、9割が県内就職している。県の税金を使い育てる看護師であるため、やはり県内に就職していただきたい。その点から6割という数字は、良いものとは感じない。就職の選択の自由があるため強制はできないが、この数値について、大学としてどう考えているか。

【松下理事長】

強制ができることではないため、学生への支援においては、自主的・主体的に選ぶことを大切にしながら学生に説明する機会を増やす取り組みをしている。県内就職率が増えるといいとは考えているが強制はできないため、岐阜県の実践現場について、いいな、ここで働きたいなと思えるような機会を多く作ることで進めたいと考えている。

【松波委員】

岐阜県出身者を多く入学させるなどの単純な対策や、県内出身者と県外出身者の入学金の金額見直しなど色々あると思うが、岐阜県に居たいと思う心を醸成するのが一番大切だと思う。その辺り、大学としてどう考えるか。

【松下理事長】

県内医療機関によるガイダンスの実施に加え、卒業生を招いて現場の状況を学生に伝える機会や、卒業生との交流会を設けている。また、実習については県内の医療施設の協力を得て実施しており、学生は看護職員と患者との関わりを実際に見ることで、県内で働くことへの理解を深めている。こうした体験を通じて岐阜県で働きたいという意識を醸成できるよう、今後も機会の充実を図っていく。

【松波委員】

医学でも看護学でも必ず実習を伴い、その実習が将来を決める大きな動機付けとなる。岐阜大学であれば附属病院があり、朝日大学も全科ではないが病院がある。一方、看護大学には附属病院がないため、学生は県内のさまざまな医療機関で実習を行う必要がある。この点について、学生から不満や要望は寄せられているのか。また、大学としてどのように捉えているのか。

【松下理事長】

実習施設については、1年生から4年生までを通じて130施設以上の協力を得ている。県内各地の施設で実習を実施しており、3年次の領域別実習は比較的通学しやすい施設を中心としているが、飛騨地域や東濃地域などでは宿泊を伴う場合もある。また、4年次の実習では、少し遠方であってもそれぞれ選んだところで学ぶということで、下呂地域を含む遠方の施設で実習を行う場合もある。3年次の実習については学生が実習先を選択するのではなく、大学が指定した多様な施設で実習を行い、幅広い経験を積むこととしている。大学としても、移動方法の確認や宿泊先の確保など、必要な支援を行っている。

【松波委員】

多様性を学ぶという意味において意義の深いことだと思う。一方で附属病院であれば、附属病院の看護師が将来的に先輩になるわけであり、そういった方から直接的に学ぶということはより地元に対する愛着が生まれる可能性があると思うため、この辺りについて一度考えていただけると良い。

第2ブロック 法人から実績を説明

※研究に関する目標を達成するための措置等について、資料1-①をもとに説明

第2ブロック 質疑応答

【渡部委員】

入学金等の減免制度について、成績優秀者に対して優遇があると良いと思うのでコメントだけさせていただく。その他、科学研究費補助金の採択状況の表について、分担者研究数は新規が最近0件で、金額も減っているが、これはどういう状況か。

【松下理事長】

金額が減っているのは、分担している研究の活動内容について、余り費用が掛からない内容だったのではないかと推察している。

ただ、研究時間を確保して、学外のメンバーと色々な形で研究活動を進めることは重要だと考えているので、取組は進めていきたい。

【渡部委員】

研究倫理審査件数の表の数字はどのような数字か。全件審査ではなくサンプリングしているのではと思われるが、どのように抽出しているか。

【松下理事長】

研究倫理審査については、教員が行う研究全てについて審査を受けることになっているため、サンプルではなく、表の数字が申請された全ての件数となる。

【松波委員】

教員 1 人当たりの研究成果の発表件数について、年間 2.5 件の目標は少し低いのではないかと思う。特に大事なものは論文。紀要・学術誌における論文掲載及び学会学術集会における発表の表について件数が減少傾向にあるのではないか。特に、査読がある学会で外部に発表しないといけないと思うが、発表数についてどう考えているか。もう少し発表数を増やすと良いのではないかと思うがいかがか。

【松下理事長】

学会誌で外部に発表することは非常に重要だと考えている。

【松波委員】

また、欧文での論文掲載も重要。英語で発表した場合は、やはり英語の論文にしないと勿体ないと思うので、指摘させていただく。

【松下理事長】

学会発表で終わらせず、論文として発表していくことは非常に重要だと思う。看護学の分野では、英語での発表がまだ十分とはいえない部分もあるが、一生懸命取り組んでおり、国際学会での発表を促進する取り組みを進めているところ。

【松波委員】

発表の際は、インパクトファクターも意識していただくと良い。やはり、よりインパクトファクターが高いところで発表することは、その論文の価値が高くなることになるので、そういう点でも努力していただければ。

【松波委員】

科学研究費に関して、大学の教員は 60 人くらいか。

【松下理事長】

55 人である。

【松波委員】

令和 7 年度は、教員 55 人に対し年間で 2 つしか科学研究費の新規採択がないことになるが、どう考えているか。

【松下理事長】

令和 6 年度、7 年度は申請数も非常に少なく、課題と認識していた。そのため、研究活動推進委員会を立ち上げ検討を行った。特に、本学の教員は実習指導等により非常に多忙であるため、研究時間をどのように確保するかについて教員全員で継続的に議論を重ね、取り組みを進めてきた。その結果、今年度の科研費申請件数は 10 件と増加した。教員の研究活動に

対する意識も高まりつつあるが、多忙な業務の中で研究時間をどのように確保していくかは依然として大きな課題。今後も教員全員で検討を重ねながら、研究活動のさらなる推進に取り組んでいきたいと考えている。

【松波委員】

県内の他の看護系大学では、採択0件の大学もあるので、2件でも採択されるのは素晴らしいことではあるが、本来は、教員全員が年1件申請するのが、大学の使命だと思う。大学によって方針は異なるが、やはり実務の教育と同時に、研究も大きな使命であり、その研究の成果が、科研費なり論文なりに繋がると思うので、この辺りの業績をもう少しあげていただければ。ついでになるが、科研費以外の外部資金の状況はどうか。

【松下理事長】

ほとんどが科研費である。色々な研究費の募集が来るので、その情報を教員に共有しているが、数年に1回他の研究費が貰えるくらいでかなり少ない状況となっている。

科研費の申請がメインであり、そのサポートもしているところだが、科研費に限らずいろいろな研究費の募集があるため、こちらも情報を共有するようにはしている。

【松波委員】

是非、外部資金を沢山獲得できるよう頑張ってください。

第3ブロック 法人から実績を説明

※業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置等について、資料1-①をもとに説明

第3ブロック 質疑応答

【村瀬委員】

危機管理に関する講習会等の参加率について、学生向けが令和5年度から大きく下がり教職員向けの参加率も令和7年度に90%を下回ったが、これについてはどのような問題があったと考えているか。

【青木事務局長】

学生向け講習会については、実施時期に課題があると考え見直しを行った。例えば、令和7年度は7月に実施した2つのセミナーを、令和8年度は入学直後の4月に開催した結果、参加率は100%となった。今後も開催時期の工夫や内容の改善を進め、参加率の向上に努めていく。教職員向け講習会については、参加率低下の明確な要因分析は行っていないが、おおむね90%前後の参加率を維持している。授業等との日程調整が影響している可能性もあるため、今後は事前周知を徹底し、90%以上の参加率の維持に努めていく。

【渡部委員】

財務内容の改善に関して、大学は全館 LED 化されているか。

【青木事務局長】

現状では、全館 LED 化はされていない。今年度、県に運営費交付金をつけていただいたので、今年度、全体の半分程を実施する予定。

【渡部委員】

大学設立から 25 年以上が経過とあり、大規模修繕が始まる時期だと思うが、屋上防水についてはどうか。

【青木事務局長】

屋上の防水について、全面ではないが、雨漏りが見られる箇所について今年度実施予定。その他の大きな工事だと、空調についても不備が見受けられるため来年度以降、実施設計、工事と進めていきたいと考えている。

【渡部委員】

長期修繕計画により計画的な維持管理とあるが、外壁の工事などはこの修繕計画に入っているか。

【青木事務局長】

現行は令和 4 年度から令和 9 年度の第三期中期計画期間中の改修工事の計画を策定しているが、大学の自己財源でできる工事ではないため、県とも相談をしながら、進めさせていただく。外壁については現行の計画には入っていないが、空調は計画に入れている。

【渡部委員】

金額はいくらくらいか。

【青木事務局長】

外壁については現行の計画には入っていない。空調については約 4 億円である。

全体質疑

【松波委員】

最近トレンドとして、大学の都心回帰がよく言われている。愛知県でも事例があるし、岐阜県内の方でもそれに近いことを聞いたことがある。先ほど施設が色々古くなってきたという話も関係するかもしれないが、都心回帰について、大学として何か考えはあるか。

【松下理事長】

大学の場所を移るというご意見かと思うが、大学だけで検討することではなく、検討はしていない。ただ、県立大学であるので、県下全域を見て、どのような活動ができるかについては、常に考えていきたい。